

平成30年

火災・救急・救助統計

松山市消防局

目 次

火災の状況	1
1 火災件数	
(1) 火災件数の推移	2
(2) 火災種別の構成割合	2
(3) 建物用途別件数	3
(4) 月別件数	4
(5) 四季別件数	4
(6) 時間帯別件数	4
(7) 地区別の件数と出火率	5
(8) 地区別件数の推移	6
2 出火原因	7
3 死傷者	
(1) 死傷者数の推移	8
(2) 死者の状況	8
(3) 負傷者の状況	8
4 損害額	9
5 覚知方法別火災件数	10
6 初期消火の状況	10
7 署所別の火災状況	11
8 1ヶ月当たりの火災状況	11
9 住宅用火災警報器の奏功事例	12

救急の状況

1	救急出動件数・搬送人員の状況	13
2	月別救急の状況	14
3	医療機関別搬送状況	14
4	署所別出動件数の状況	15
5	年齢別・性別搬送人員の状況	15
6	事故種別・傷病程度別搬送人員の状況	16
7	時間帯別出動件数の状況	16
8	現場到着所要時間の状況	17
9	収容所要時間の状況	17
10	応急処置実施状況	18
11	応急手当普及啓発活動の状況	19
12	地区別救急発生状況	20

救助の状況

1	救助出動等の状況	21
2	救助出動等の推移	22
3	事故種別・署別出動の状況	23
	事故種別出動件数と構成割合	24
	事故種別救助人員と構成割合	24
4	月別救助出動等の状況	25
5	事故種別・傷病程度別救助人員	25
6	発生場所別の出動状況	26
7	地区別救助出動状況	27

火 災

火災の状況

平成30年中の火災件数は119件で、前年と比較すると18件減少しています。火災による死者は5人(前年6人)、負傷者は17人(前年31人)となっています。また、火災による損害額は1億2,028万8千円で、前年と比較すると4,130万2千円増加しています。

(各年中) (▲減少)

区分	単位	平成30年		平成29年		増減 (A-B) C
		A	爆発	B	爆発	
火災件数	合計*1	119		137	1	▲18
	建物火災 (住宅火災)	81 (29)		88 (48)	1 (1)	▲7 (▲19)
	林野火災	3		2		1
	車両 火災	9		14		▲5
	自動車 鉄道路					0
	船舶火災					0
	航空機火災					0
その他の火災*2		26		33		▲7
焼損棟数	合計	124		120		4
	全焼	17		16		1
	半焼	7		4		3
	部分焼	35		30		5
	ぼや	65		70		▲5
爆発損害棟数				1		▲1
焼損面積	建物焼損 床面積	2,004		1,897		107
	〃 表面積	640		574		66
	林野焼損面積	27		2		25
死傷者	死者 (住宅火災死者)	5 (5)		6 (5)		▲1 0
	負傷者	17		31		▲14
り災世帯	合計	57		81		▲24
	全損	10		12		▲2
	半損	4		4		0
	小損	43		65		▲22
り災人員	人	125		158		▲33
損害額	合計	120,288		78,986		41,302
	建物	113,756		70,155		43,601
	林野					0
	車両 自動車 鉄道路	3,270		7,186		▲3,916
	船舶					0
	航空機					0
	その他	3,262		1,580		1,682
	爆発			65		▲65
出火率*3	件	2.33		2.67		▲0.34

(注) *1 火災件数中の爆発件数は内数です。

*2 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

*3 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

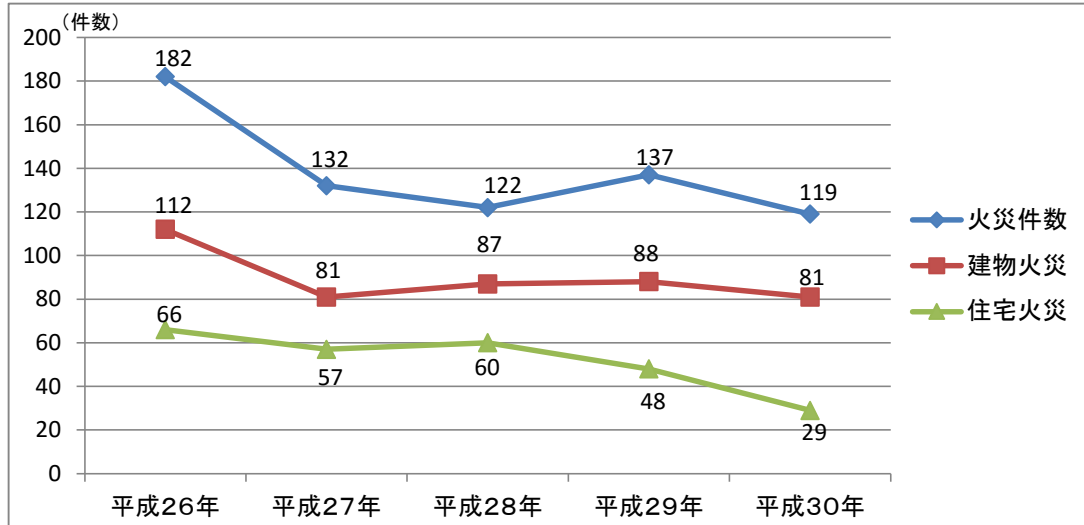
1 火災件数

(1) 火災件数の推移

火災件数は過去5年間で最少の119件となっています。

また、住宅火災も過去5年間で最少となっており、前年と比較すると19件減少しています。

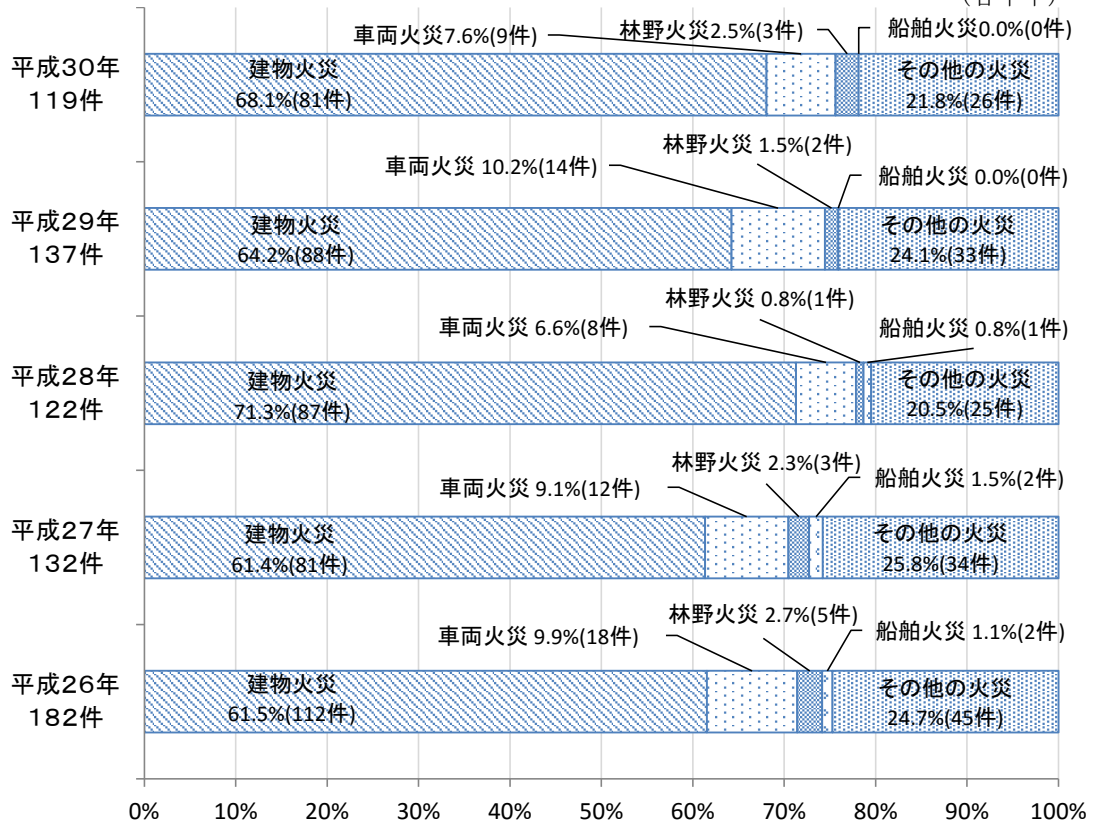
(各年中)



(2) 火災種別の構成割合

火災種別ごとの割合をみると、建物火災が全火災の68.1% (81件) を占めており、次いで、その他の火災21.8% (26件)、車両火災7.6% (9件)、林野火災2.5% (3件) となっています。

(各年中)



(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

(3) 建物用途別件数

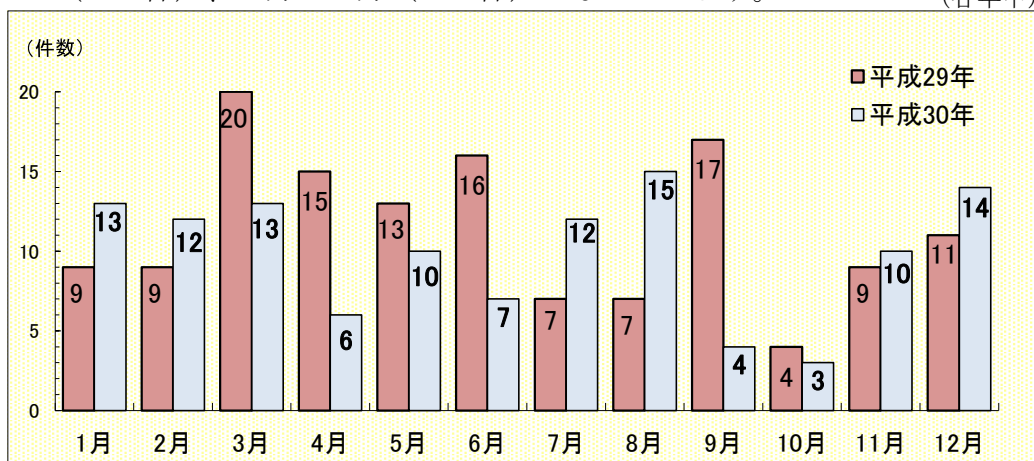
建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅・併用住宅を含む）の火災が29件と最も多く、建物火災全体の35.8%を占めています。

(各年中)

用途	年別				
	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
専用住宅	18	30	38	32	45
共同住宅	9	18	22	24	21
併用住宅	2			1	
小計	29	48	60	57	66
劇場等					
公会堂等					1
キャバレー等					
遊技場等					
性風俗施設					
カラオケボックス等					
料理店等					
飲食店	7	2	3	2	8
物品販売店舗等	1		2	2	3
旅館・ホテル等	1	2	1		2
病院等	1				1
グループホーム等					
社会福祉施設等					
幼稚園等					
学校		1	1		
図書館等					
特殊浴場					
公衆浴場					1
停車場等					
神社・寺院等			2		1
工場・作業場	5	2	5	4	7
スタジオ					
駐車場等					2
航空機格納庫					
倉庫	4	3	2	1	
事務所等	17	8		4	5
特定複合用途	7	10	5	4	5
非特定複合用途	6	4	1	2	6
地下街					
準地下街					
文化財					
その他	3	8	5	5	4
小計	52	40	27	24	46
合計	81	88	87	81	112

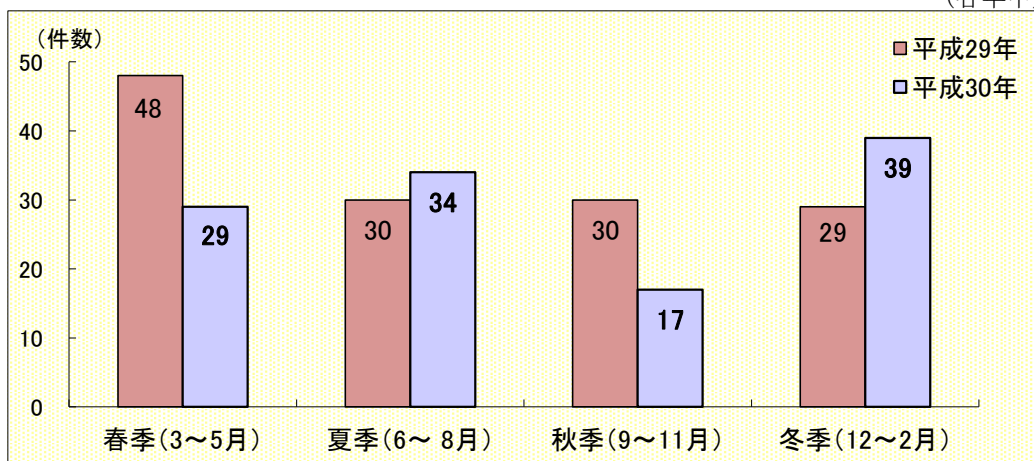
(4) 月別件数

火災件数を月別にみると、8月が15件で最も多く、次いで12月(14件)、1月・3月(13件)となっています。(各年中)



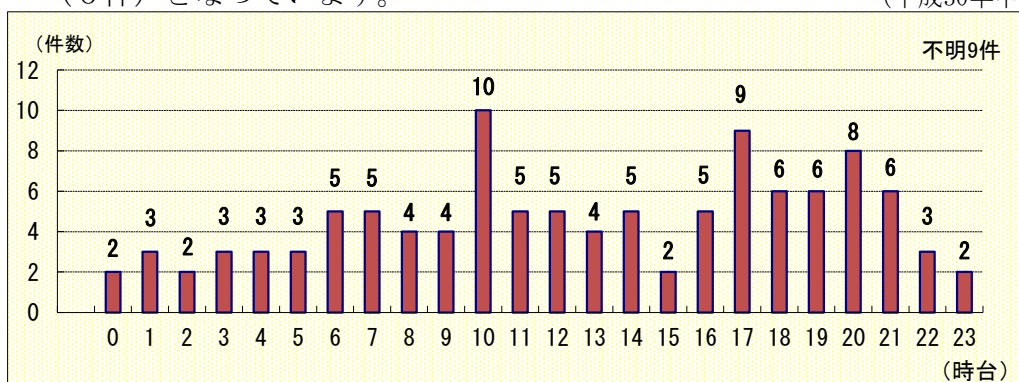
(5) 四季別件数

火災件数を四季別にみると、冬季が39件(32.8%)で最も多く、次いで夏季が34件(28.6%)となっています。(各年中)



(6) 時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、10時台が10件で最も多く、次いで17時台(9件)、20時台(8件)、17時台(9件)、20時台(8件)、18時台・19時台・21時台(6件)となっています。(平成30年中)



(7) 地区別の件数と出火率

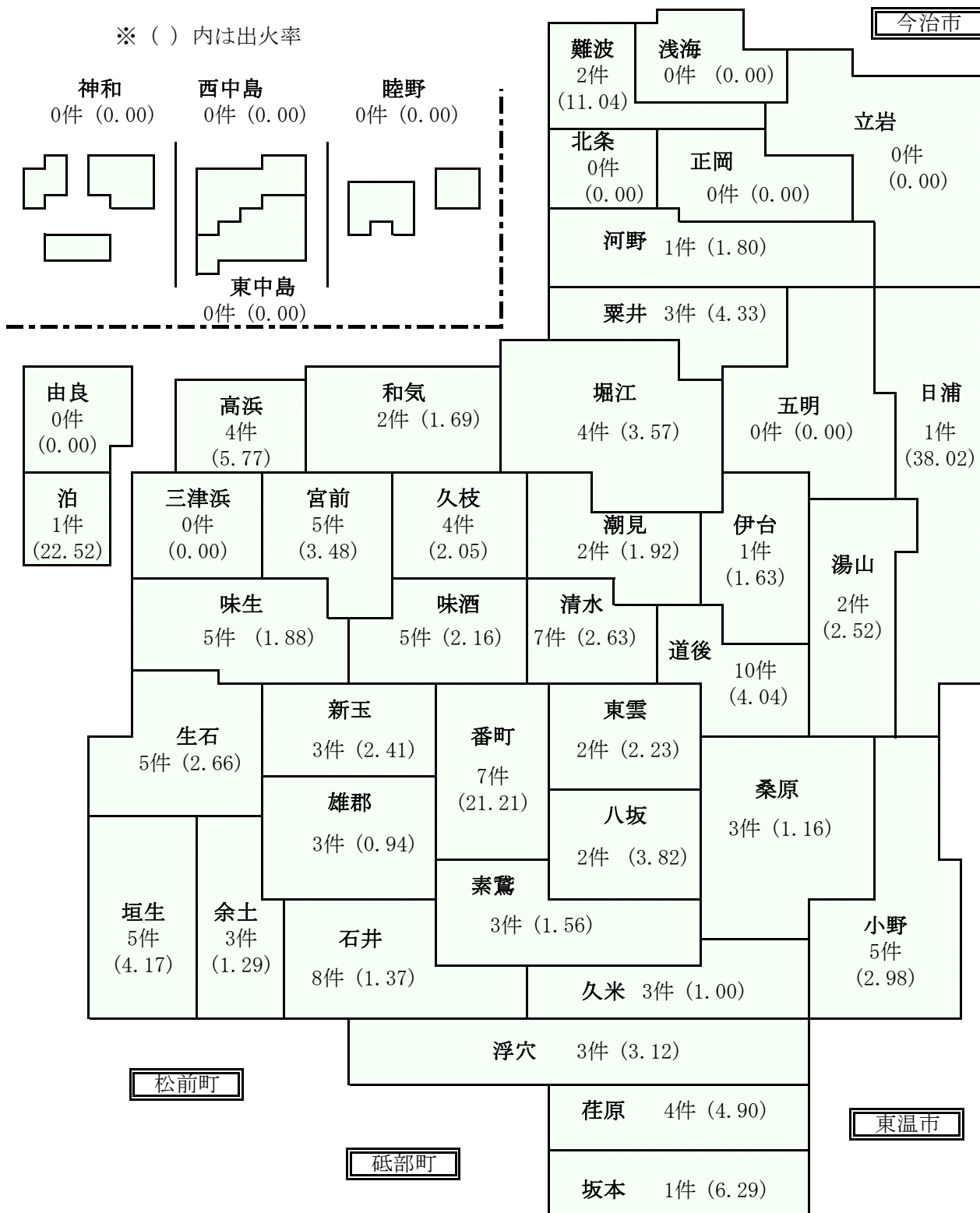
火災件数を地区別にみると、道後が10件（前年8件）で最も多く、次いで石井8件（前年5件）、番町7件（前年2件）、清水7件（前年9件）となっています。

出火率を地区別にみると、日浦が38.02で最も高く、次いで泊が22.52、番町が21.21となっています。

※出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

(平成30年中)

※ () 内は出火率



(8) 地区別件数の推移

(各年中)

	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
番町	7	2	5	8	5
東雲	2	5	3	6	7
八坂	2	4	0	0	5
素鷲	3	6	4	2	12
雄郡	3	14	5	9	12
新玉	3	4	0	6	9
味酒	5	7	7	4	9
清水	7	9	5	7	5
桑原	3	5	6	2	5
道後	10	8	6	13	6
味生	5	3	5	4	12
生石	5	5	5	6	5
垣生	5	4	2	4	2
宮前	5	1	1	1	3
三津浜	0	0	1	1	2
高浜	4	0	1	3	2
久枝	4	1	4	0	4
潮見	2	2	5	2	4
和気	2	7	3	6	5
堀江	4	5	1	5	3
余土	3	4	6	0	6
由良	0	2	2	0	2
泊	1	1	0	1	0
久米	3	1	5	2	12
湯山	2	4	3	3	3
日浦	1	0	0	2	0
伊台	1	0	2	1	1
五明	0	0	0	1	1
小野	5	2	1	3	2
浮穴	3	3	2	3	2
石井	8	5	12	7	19
荏原	4	6	4	1	3
坂本	1	3	1	1	0
浅海	0	3	2	4	2
立岩	0	1	2	0	1
難波	2	1	2	1	3
正岡	0	1	1	0	0
北条	0	1	2	5	0
河野	1	1	2	3	2
粟井	3	3	2	1	5
睦野	0	0	0	1	1
東中島	0	1	1	2	0
西中島	0	1	0	0	0
神和	0	1	1	1	0
合計	119	137	122	132	182

※松山市基準地区（44地区）

2 出火原因

全火災119件を出火原因別にみると、「たばこ」が16件で最も多く、次いで「こんろ」14件、「放火」11件、「放火の疑い」11件、「たき火」9件となっています。

また、「放火」と「放火の疑い」をあわせた「放火火災」は22件で、全体の18.5%を占めています。

(各年中) (▲減少)

出火原因	平成30年	平成29年	増減
たばこ	16	14	2
こんろ	14	17	▲3
放火	11	14	▲3
放火の疑い	11	10	1
たき火	9	15	▲6
電気機器	4	4	0
ストーブ	3	4	▲1
排気管	3	2	1
溶接機・切断機	3	1	2
火あそび	2	8	▲6
マッチ・ライター	1	3	▲2
配線器具	1	3	▲2
風呂かまど	1	2	▲1
取灰	1	0	1
電灯等の配線	0	5	▲5
内燃機関	0	1	▲1
焼却炉	0	1	▲1
灯火	0	1	▲1
その他*	21	15	6
不明・調査中	18	17	1
合計	119	137	▲18

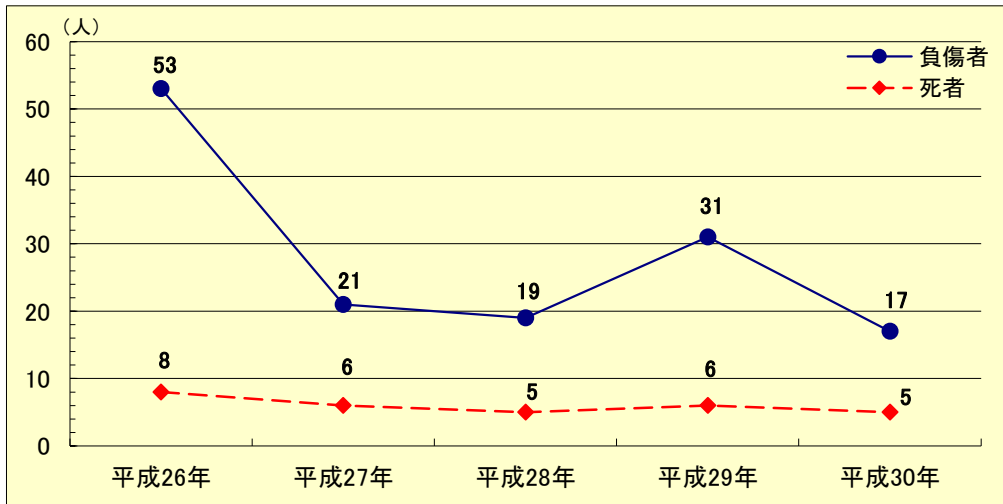
*出火原因の「その他」とは練炭、フライヤー、無煙ロースターなどがあります。

3 死傷者

(1) 死傷者数の推移

火災による死者数は5人で、前年（6人）と比較すると1人減少しています。また、負傷者数は17人で、前年（31人）と比較すると14人減少しています。

(各年中)



(2) 死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別でみると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

(各年中)

火災種別	平成30年	平成29年
建物火災	5人	5人
車両火災	0人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	0人	1人
合計	5人	6人

年齢層別	平成30年	平成29年
5歳以下	0人	0人
6歳～64歳以下	2人	1人
65歳以上	3人	5人
合計	5人	6人

(3) 負傷者の状況

負傷者を火災種別及び負傷者の区分でみると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

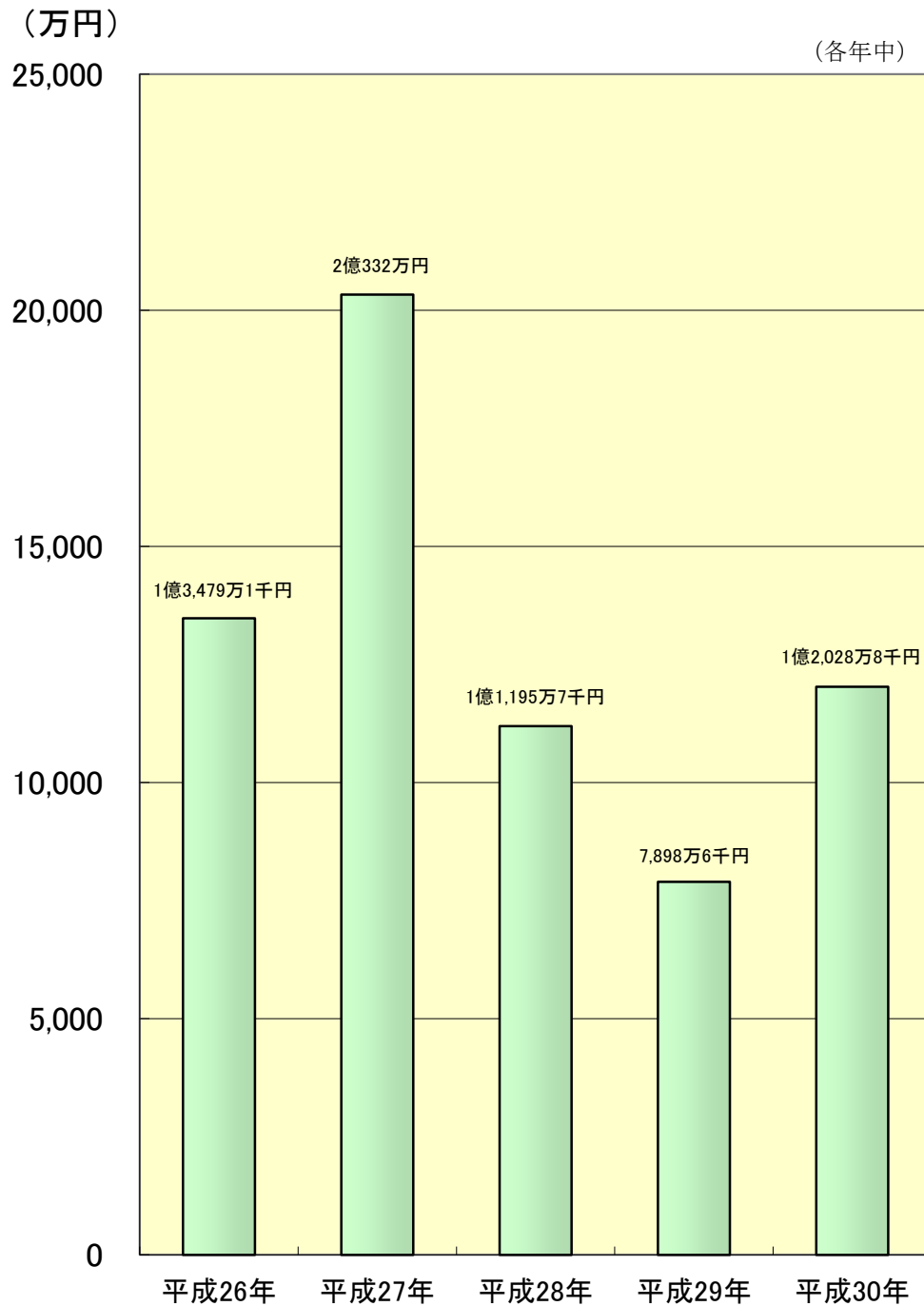
(各年中)

火災種別	平成30年	平成29年
建物火災	15人	29人
車両火災	0人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	2人	2人
合計	17人	31人

区分	平成30年	平成29年
応急消火義務者	12人	25人
消防協力者	0人	1人
消防吏員	0人	2人
消防団員	0人	2人
その他の者（自損を含む）	5人	1人
合計	17人	31人

4 損害額

火災による損害額は、1億2,028万8千円で、前年(7,898万6千円)と比較すると4,130万2千円増加していますが、過去5年間で3番目に少ない額となっています。



5 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が61件で最も多く、事後聞知（火災鎮火後に覚知したものは26件となっています。（平成30年中）

覚知方法別	区分	件数	構成比 (%)
119（携帯電話から）		61	51.3%
事後聞知		26	21.8%
119（固定電話から）		13	10.9%
119（IP電話から）		8	6.7%
警察電話		8	6.7%
自己覚知		2	1.7%
駆け付け		1	0.8%
合計		119	

（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

6 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは75件で、そのうち42件が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

使用された初期消火器具等をみると、水道・浴槽等の水が38件で最も多く、次いで粉末消火器が33件となっています。

（平成30年中）

火災件数	119
初期消火実施	75 (63.0%)
初期消火なし	44 (37.0%)

初期消火使用器具等	実施件数	成功件数	実施比率	成功率
水道・浴槽等の水	38	26	50.7%	68.4%
粉末消火器	33	15	44.0%	45.5%
もみ消す	1	0	1.3%	0.0%
その他	3	1	4.0%	33.3%
合計	75	42		56.0%

（注）実施比率は、合計しても100%にならない場合があります。

7 署所別の火災状況

(平成30年中)

署 別	区 分	件 数	死 者	負 傷 者	建物焼損	建物焼損	林野焼損	損 害 額
		(件)	(人)	(人)	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	面積 (a)	(千 円)
		36	0	9	408	177	7	30,355
中央署	本 署	18	0	3	285	147	0	15,243
	城 北	12	0	5	123	11	7	14,671
	北 条	6	0	1	0	19	0	441
		28	2	4	603	24	20	39,557
東 署	本 署	19	1	4	520	24	20	23,883
	城 東	9	1	0	83	0	0	15,674
		27	3	3	502	124	0	18,971
南 署	本 署	22	1	2	231	102	0	11,677
	東 部	5	2	1	271	22	0	7,294
		28	0	1	491	315	0	31,405
西 署	本 署	20	0	1	452	65	0	24,845
	西 部	8	0	0	39	250	0	6,560
合 計		119	5	17	2,004	640	27	120,288

8 1ヶ月当たりの火災状況

(各年中) (▲減少)

区 分		単 位	平成30年	平成29年	増 減
全火災 1ヶ月当たり	火災件数	件	9.9	11.4	▲ 1.5
	損害額	千円	10,024	6,582	3,442
	焼損棟数	棟	10.3	10.0	0.3
	建物焼損床面積	㎡	167.0	158.1	8.9
	建物焼損表面積	㎡	53.3	47.8	5.5
	り災世帯数	世帯	4.8	6.8	▲ 2.0
	り災人員	人	10.4	13.2	▲ 2.8
	死 者	人	0.4	0.5	▲ 0.1
	負 傷 者	人	1.4	2.6	▲ 1.2

9 住宅用火災警報器の奏功事例（平成30年）

【事例1】近隣住民が発見・初期消火した事例

近隣住民が、警報音に気が付いたもの。音がする方を見ると窓から白煙が出ていたため、住民に知らせに行き、周辺にいた人とバケツで初期消火したため、ぼやで済んだ。

【事例2】訪問者が発見し、初期消火につながった事例

調理のため天ぷら油を火にかけてそのままテレビを見ていたところ、訪問してきた親族が警報音に気付いて、火元者に知らせたもの。

すぐに炎があがっていたフライパンに鍋をかぶせ、周囲の燃えているものにはボウルで水をかけて消火したため、ぼやで済んだ。

【事例3】近隣住民が早期発見し、人命救助につながった事例①

就寝中の近隣住民が、警報音に気が付いた。向かいの家の2階から白煙が出ていたので、玄関ドアを叩いたが応答なく、煙の充満がひどかったので、消防に通報した。

駆けつけた消防隊が住宅内にいた住民を救助し、一命をとりとめることができた。

【事例4】近隣住民が早期発見し、人命救助につながった事例②

近隣住民が警報音と臭いに気が付き、110番通報をした後に消防に通報したもの。先に駆けつけた警察官が住宅内にいた住民を救助し、一命をとりとめることができた。

【事例5】近隣住民が発見し、通報・避難誘導をした事例

マンション内の住民が、警報音と煙に気付き、携帯電話で通報しながら火元者に玄関から呼びかけを行ったため、早期避難につながったもの。

【事例6】住民が警報音に気付き、火災に至らなかった事例

鍋を火にかけてのまま、他の居室でテレビを見ていたところ調理していたことを忘れてしまい、空焚き状態となったもの。警報音で空焚きに気付き、鍋を焦がしただけで火災に至らなかった。

住宅用火災警報器は、火災を早期に発見することで、「初期消火」「避難」「119番通報」をいち早く実施することができ、被害の軽減に役立ちます。

日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。

住宅用火災警報器の設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」をご参照ください。

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sbkasaiyobo/juukeiki.html>

救 急

救急の状況

平成30年中の救急出動件数は26,730件、搬送人員は24,816人で、前年と比較し出動件数・搬送人員いずれも増加しています。

これは、1日平均73.2件、19分40秒に1回の割合で救急車が出動し、市民21人に1人の割合で搬送されたこととなります。

1 救急出動件数・搬送人員の状況

事故種別では、急病・一般負傷・転院搬送・交通事故の順となっており、この4種別だけで出動件数全体の95.6%、搬送人員は全体の97.3%を占めています。

(▲は減少)

区	分	単位	平成30年 A	構成比 (%)	平成29年 B	構成比 (%)	増減 (A-B) C	増減率 (C/B×100) (%)
出動件数		件	26,730	100.0	25,652	100.0	1,078	4.2
内訳	火災		95	0.4	124	0.5	▲ 29	▲ 23.4
	自然		22	0.1	1	0.0	21	2100.0
	水難		13	0.0	28	0.1	▲ 15	▲ 53.6
	交通		2,547	9.5	2,703	10.5	▲ 156	▲ 5.8
	労災		170	0.6	173	0.7	▲ 3	▲ 1.7
	運動		183	0.7	154	0.6	29	18.8
	一般		3,677	13.8	3,503	13.7	174	5.0
	加害		120	0.4	102	0.4	18	17.6
	自損		228	0.9	259	1.0	▲ 31	▲ 12.0
	急病		16,438	61.5	15,721	61.3	717	4.6
	転院		2,895	10.8	2,792	10.9	103	3.7
その他		342	1.3	92	0.4	250	271.7	
搬送件数		件	24,628	-	23,647	-	981	4.1
搬送人員		人	24,816	100.0	23,872	100.0	944	4.0
内訳	火災		13	0.1	24	0.1	▲ 11	▲ 45.8
	自然		7	0.0	1	0.0	6	600.0
	水難		8	0.0	14	0.1	▲ 6	▲ 42.9
	交通		2,507	10.1	2,674	11.2	▲ 167	▲ 6.2
	労災		167	0.7	162	0.7	5	3.1
	運動		183	0.7	166	0.7	17	10.2
	一般		3,481	14.0	3,300	13.8	181	5.5
	加害		106	0.4	88	0.4	18	20.5
	自損		159	0.6	183	0.8	▲ 24	▲ 13.1
	急病		15,319	61.7	14,506	60.8	813	5.6
	転院		2,845	11.5	2,745	11.5	100	3.6
その他		21	0.1	9	0.0	12	133.3	
出動平均(1日)		件	73.2		70.3			
出動間隔			19分40秒		20分29秒			

※1 出動平均については、前年比1日あたり2.9件増加しています。

※2 出動間隔については、前年比49秒短くなっています。

※3 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

2 月別救急の状況

出動件数、搬送人員ともに7月が一番多くなっています。

月別	出動件数	出動件数内訳												搬送人員
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
1	2,536	12	0	0	174	16	10	322	14	11	1,649	288	40	2,327
2	2,083	10	0	0	195	15	16	275	8	18	1,325	206	15	1,911
3	2,267	10	0	1	209	19	22	320	8	27	1,381	241	29	2,113
4	2,085	3	1	1	181	13	15	320	8	16	1,267	239	21	1,964
5	1,919	9	0	1	202	7	12	251	6	21	1,154	236	20	1,791
6	1,991	6	0	0	217	14	14	250	12	19	1,220	219	20	1,864
7	2,592	11	21	0	212	9	26	301	10	21	1,669	270	42	2,388
8	2,502	11	0	5	232	16	16	295	11	31	1,617	232	36	2,284
9	2,176	6	0	4	217	16	15	314	10	23	1,324	221	26	2,034
10	2,137	3	0	1	252	9	18	350	6	9	1,224	240	25	2,012
11	2,121	5	0	0	235	16	6	331	13	21	1,207	251	36	1,990
12	2,321	9	0	0	221	20	13	348	14	11	1,401	252	32	2,138
計	26,730	95	22	13	2,547	170	183	3,677	120	228	16,438	2,895	342	24,816

3 医療機関別搬送状況

医療機関への搬送状況は、救急医療機関22,605人(91.1%)、その他の医療機関2,211人(8.9%)、その他の場所0人となっています。

事故種別等 告示の別等	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
救急医療機関	14,154	2,390	3,342	2,719	22,605
その他の医療機関	1,165	117	139	790	2,211
その他の場所	0	0	0	0	0
合計	15,319	2,507	3,481	3,509	24,816

※ 救急医療機関とは、厚生省令により救急告示を受けている医療機関のことです。

4 署所別出動件数の状況

松山市の救急車は、高規格救急車13台と普通救急車1台の合計14台です。

署所 種別	中央署				東 署				南 署			西 署			消防局	合計
	本署	城北	北条1	*北条2	本署	城東1	城東2	湯山	本署	東部	久谷	本署	西部	救急艇	非常用	
火災	13	9	5	0	15	13	6	4	5	5	4	6	8	2	0	95
自然	1	2	4	0	1	1	0	0	1	0	0	4	5	3	0	22
水難	0	2	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	2	0	13
交通	369	155	82	14	220	426	305	64	258	187	75	146	238	7	1	2,547
労災	23	15	10	2	8	15	11	9	10	9	12	22	20	4	0	170
運動	25	10	18	5	5	14	12	6	13	8	8	14	43	0	2	183
一般	470	240	167	30	345	607	370	137	247	237	87	353	325	60	2	3,677
加害	14	4	4	0	11	30	25	2	3	8	2	10	7	0	0	120
自損	30	11	6	0	16	45	32	11	12	17	5	23	20	0	0	228
急病	2,265	1,059	671	121	1,471	2,657	1,678	500	1,200	1,121	450	1,531	1,505	203	6	16,438
転院	257	124	85	24	385	461	381	73	281	314	71	180	197	62	0	2,895
その他	30	4	6	0	19	63	173	7	10	6	5	5	13	1	0	342
合計	3,497	1,635	1,058	197	2,496	4,332	2,995	814	2,040	1,913	719	2,298	2,381	344	11	26,730

* 普通救急車

5 年齢別・性別搬送人員の状況

年齢別・性別で搬送人員をみると、高齢者が14,379人で全体の57.9%を占め、性別で見ると女性が男性を上回っています。

区 分	平成30年			平成29年		
	男	女	合 計	男	女	合 計
新 生 児	17	13	30	14	13	27
乳 幼 児	521	358	879	492	319	811
少 年	447	305	752	402	348	750
成 人	4,595	4,181	8,776	4,667	4,136	8,803
高 齢 者	6,528	7,851	14,379	6,155	7,326	13,481
合 計	12,108	12,708	24,816	11,730	12,142	23,872

(年齢区分)

新生児 生後28日以内の者
 乳幼児 生後29日以上満7歳未満の者
 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者 満65歳以上の者

6 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

傷病程度別では、死亡299人（1.2%）、重症1,397人（5.6%）、中等症8,423人（33.9%）、軽症14,697人（59.2%）、その他0人となっており、軽症の占める割合が多くなっています。

種別 傷病程度	合計	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
死亡	299	0	3	1	7	2	0	23	0	12	247	4
重症	1,397	2	1	2	58	21	2	165	0	14	688	444
中等症	8,423	2	1	1	284	51	36	993	11	38	4,686	2,320
軽症	14,697	9	2	4	2,158	93	145	2,300	95	95	9,698	98
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,816	13	7	8	2,507	167	183	3,481	106	159	15,319	2,866

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。
(傷病程度)

死亡	初診時において、死亡が確認されたもの
重症	傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症	傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの
軽症	傷病の程度が入院加療を必要としないもの
その他	搬送したが医師の診断がないもの及びその他の場所へ搬送したもの

7 時間帯別出動件数の状況

出動件数で多い時間帯は、10時から12時が3,126件（11.7%）、8時から10時が2,986件（11.2%）となっています。

時間	種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
0時～2時		1,013	51	149	158	1,371
2時～4時		837	30	106	97	1,070
4時～6時		760	40	107	103	1,010
6時～8時		1,127	199	226	128	1,680
8時～10時		1,691	408	452	435	2,986
10時～12時		1,698	293	405	730	3,126
12時～14時		1,586	285	405	650	2,926
14時～16時		1,473	284	406	499	2,662
16時～18時		1,581	355	436	503	2,875
18時～20時		1,792	350	421	318	2,881
20時～22時		1,608	142	320	225	2,295
22時～24時		1,272	110	244	222	1,848
合計		16,438	2,547	3,677	4,068	26,730

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

8 現場到着所要時間の状況

救急自動車による現場到着時間は、10分未満が21,715件（81.3%）となっており、現場到着時間の平均は8分08秒となっています。

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均所要 時間
急病	193	1,565	11,550	2,913	217	16,438	8分11秒
交通事故	36	272	1,774	438	27	2,547	7分58秒
一般負傷	47	331	2,545	689	65	3,677	8分21秒
その他	192	750	2,460	552	114	4,068	7分52秒
合計	468	2,918	18,329	4,592	423	26,730	8分08秒
構成比 (%)	1.8	10.9	68.6	17.2	1.6	100.0	—
平成29年 (%)	1.7	12.0	68.9	15.7	1.6	100.0	7分59秒

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

9 収容所要時間の状況

傷病者の病院収容時間は、30分未満が12,555件（50.6%）となっており、病院収容時間の平均は32分07秒となっています。

収容所要 事故種別	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合計	平均収容 時間
急病	2	866	6,752	7,373	322	4	15,319	32分04秒
交通事故	0	103	951	1,392	60	1	2,507	35分46秒
一般負傷	0	139	1,294	1,942	105	1	3,481	34分02秒
その他	1	779	1,668	990	69	2	3,509	27分54秒
合計	3	1,887	10,665	11,697	556	8	24,816	32分07秒
構成比 (%)	0.0	7.6	43.0	47.1	2.2	0.0	100.0	—
平成29年 (%)	0.1	8.3	43.6	45.8	2.2	0.0	100.0	31分42秒

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

10 応急処置実施状況

救急救命士等が行える救命処置は、493件（前年542件）となっています。

事故種別 応急処置 対象人員	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
		15,300	2,473	3,454	3,478
止血	38	91	215	52	396
固定	65	524	380	107	1,076
人工呼吸	31	1	3	8	43
心マッサージ	3	0	0	5	8
Ⅱ うち自動	0	0	0	0	0
心肺蘇生	382	9	36	32	459
Ⅱ うち自動	49	0	7	2	58
酸素吸入	2,414	49	149	922	3,534
気道確保	568	14	57	64	703
Ⅱ うち経鼻エアウェイ	6	0	0	0	6
Ⅱ うち喉頭鏡・鉗子等	15	1	7	0	23
救 うちラリソールマスク等	162	2	14	8	186
救 気管挿管	18	1	11	0	30
保温	590	84	128	195	997
被覆	73	725	928	154	1,880
Ⅱ 在宅療法継続	52	1	4	5	62
Ⅱ ショックパンツ	0	0	0	0	0
Ⅱ 除細動	41	0	1	2	44
静脈路確保	110	2	13	7	132
救 うち心肺停止前	11	2	1	1	15
救 うち心肺停止後	99	0	12	6	117
救 薬剤投与	10	1	1	3	15
救 血糖測定	75	2	3	1	81
救 エピペン投与	0	0	0	0	0
救 ブドウ糖投与	4	1	0	0	5
Ⅱ 血圧測定	14,446	2,423	3,248	3,291	23,408
Ⅱ 聴診器	2,246	167	237	279	2,929
Ⅱ 血中酸素飽和度の測定	14,857	2,456	3,368	3,393	24,074
Ⅱ 心電図	3,649	58	149	492	4,348
その他	13,333	1,423	2,446	2,616	19,818
合計	52,987	8,031	11,366	11,628	84,012
拡大された応急処置等	35,740	5,115	7,063	7,483	55,401
（うち救命処置）	420	9	43	21	493

（注）

「Ⅱ」とは、救急Ⅱ課程修了者、標準課程修了者、救急科修了者が実施可能な処置
「救」とは、救急救命士が医師の指示により実施可能な救命処置 } 拡大された応急処置等

1 1 応急手当普及啓発活動の状況

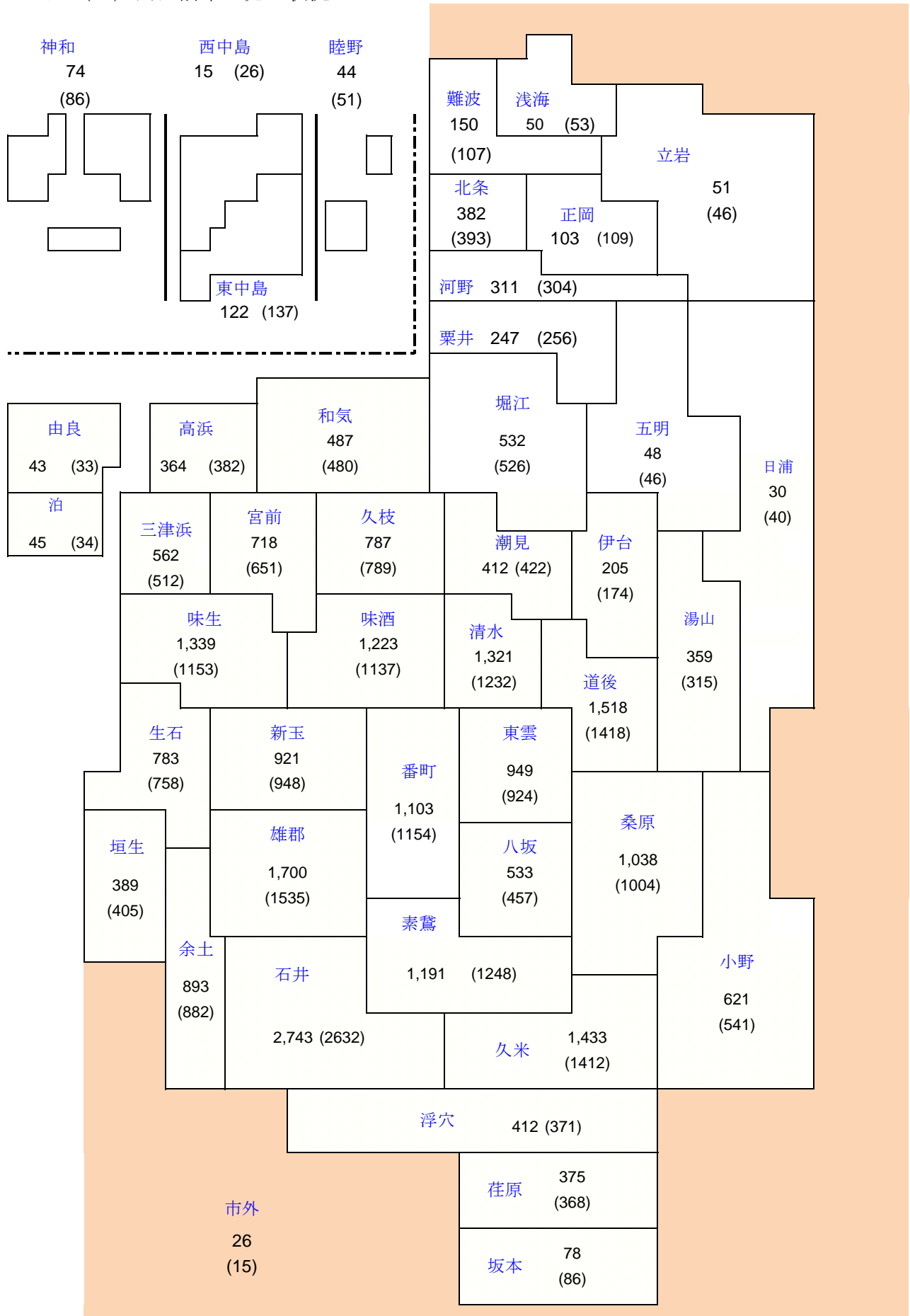
平成6年から平成30年までの25年間で、31万8,822人の市民が応急手当の講習を受講しました。

区分 年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		合 計	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成6年	23	944			57	2,850	80	3,794
平成7年	33	1,216			65	3,100	98	4,316
平成8年	42	1,607	2	112	77	4,395	121	6,114
平成9年	48	1,760	4	152	79	4,456	131	6,368
平成10年	67	2,474	5	153	88	4,669	160	7,296
平成11年	118	3,933	6	195	113	7,185	237	11,313
平成12年	133	4,014	8	228	110	6,425	251	10,667
平成13年	139	4,344	13	318	65	3,311	217	7,973
平成14年	152	4,914	33	838	84	3,510	269	9,262
平成15年	195	5,537	38	965	87	4,586	320	11,088
平成16年	219	5,286	41	1,376	59	2,698	319	9,360
平成17年	253	5,943	26	858	126	5,158	405	11,959
平成18年	344	8,631	41	1,124	132	5,781	517	15,536
平成19年	390	9,502	47	1,154	175	7,716	612	18,372
平成20年	389	9,600	43	1,175	216	9,721	648	20,496
平成21年	345	8,342	21	538	251	11,249	617	20,129
平成22年	335	7,910	19	489	217	11,474	571	19,873
平成23年	324	7,211	11	317	236	13,028	571	20,556
平成24年	356	8,389	11	236	201	9,848	568	18,473
平成25年	325	7,550	11	302	146	6,698	482	14,550
平成26年	355	8,014	14	381	158	6,687	527	15,082
平成27年	324	8,146	11	390	147	7,507	482	16,043
平成28年	327	7,905	8	256	138	6,116	473	14,277
平成29年	307	7,640	11	316	118	5,330	436	13,286
平成30年	314	7,666	11	279	121	4,694	446	12,639
合 計	5,857	148,478	435	12,152	3,266	158,192	9,558	318,822

1 2 地区別救急発生状況

出動件数 26,730 件 (前年 25,652 件)

※ () 内は前年の発生状況



救 助

救助の状況

平成30年中の救助出動件数は、228件（前年202件）、活動件数は、170件（前年156件）であり、前年と比較すると、出動件数は26件（12.9%）、活動件数は14件（9.0%）増加しています。

また、救助人員は150人（前年148人）で、前年と比較すると、2人（1.4%）増加しています。

1 救助出動等の状況

（▲は減少）

区 分		平成30年 A	平成29年 B	増減（A－B） C	増減率 C／B×100 （%）
出 動 件 数		228	202	26	12.9
活 動 件 数		170	156	14	9.0
救 助 人 員		150	148	2	1.4
内 訳	男性	74	88	▲ 14	▲ 15.9
	女性	76	60	16	26.7
出 動 台 数		1,246	1,129	117	10.4
出 動 人 員		4,125	3,597	528	14.7
事 故 種 別 出 動 件 数	火 災	13	9	4	44.4
	交 通	54	52	2	3.8
	水 難	7	20	▲ 13	▲ 65.0
	自 然 災 害	14	2	12	600.0
	機 械	5	7	▲ 2	▲ 28.6
	建 物	91	86	5	5.8
	ガ ス ・ 酸 欠	3	0	3	—
	破 裂	0	0	0	—
	そ の 他	41	26	15	57.7

（注）火災による出動件数は、救助活動を行なった件数のみ計上しています。

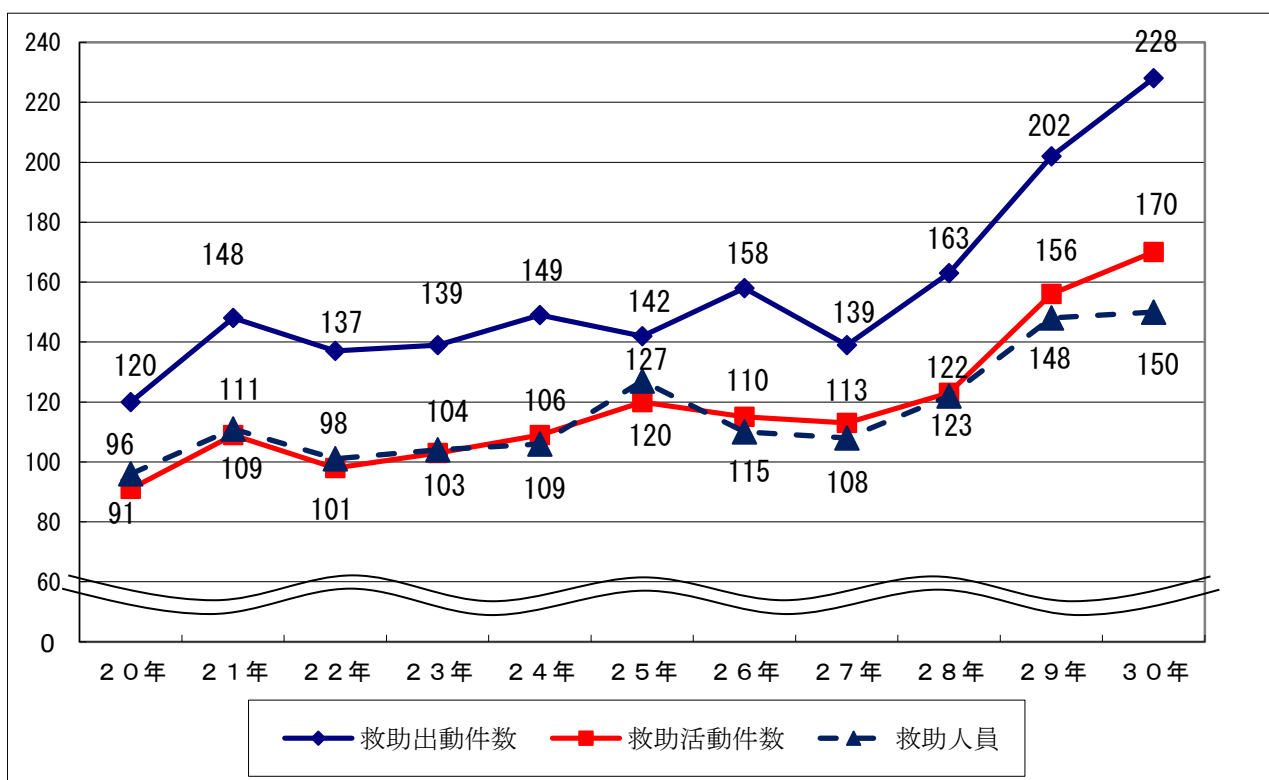
2 救助出動等の推移

10年前の平成20年を指数100とした場合、出動件数190、活動件数187、救助人員156となっています。

(▲は減少)

区分 年	救助出動件数			救助活動件数			救助人員		
	件数	指数	対前年 増減率 (%)	件数	指数	対前年 増減率 (%)	人数	指数	対前年 増減率 (%)
平成20年	120	100	—	91	100	—	96	100	—
平成21年	148	123	23.3	109	120	19.8	111	116	15.6
平成22年	137	114	▲ 7.4	98	108	▲ 10.1	101	105	▲ 9.0
平成23年	139	116	1.5	103	113	5.1	104	108	3.0
平成24年	149	124	7.2	109	120	5.8	106	110	1.9
平成25年	142	118	▲ 4.7	120	132	10.1	127	132	19.8
平成26年	158	132	11.3	115	126	▲ 4.2	110	115	▲ 13.4
平成27年	139	116	▲ 12.0	113	124	▲ 1.7	108	113	▲ 1.8
平成28年	163	136	17.3	123	135	8.8	122	127	13.0
平成29年	202	168	23.9	156	171	26.8	148	154	21.3
平成30年	228	190	12.9	170	187	9.0	150	156	1.4

(件/人)



3 事故種別・署別出動の状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、出動件数で最も多いのは、建物等による事故の91件で、全体の39.9%を占め、次いで交通事故の54件(23.7%)となっています。

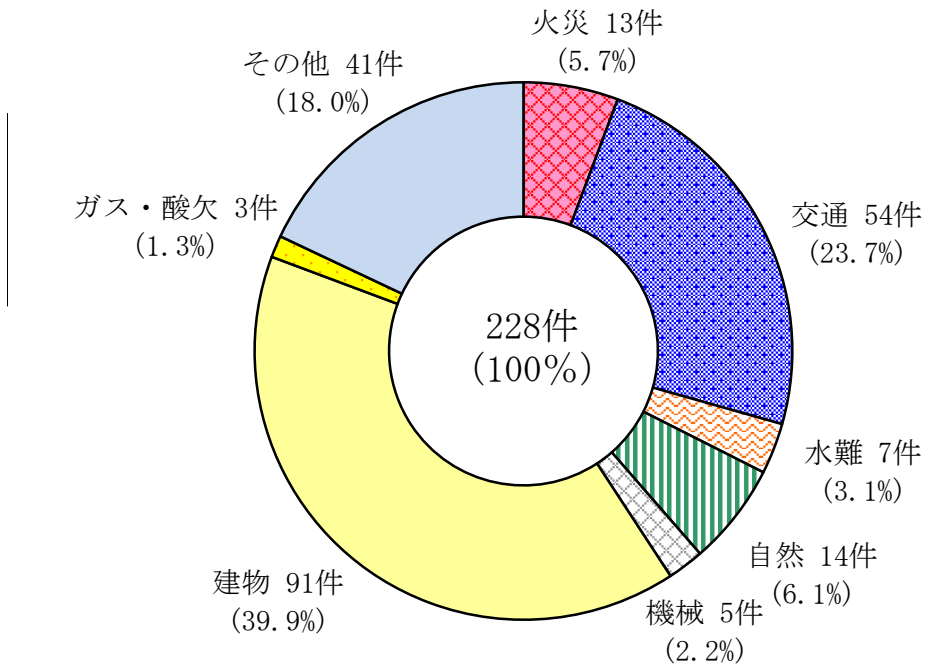
活動件数で最も多いのは、建物等による事故の72件で、全体の42.4%を占め、次いで交通事故の35件(20.6%)となっています。

また、救助人員についても、建物等による事故が最も多く47人で、全体の31.3%を占め、次いで交通事故の39人(26.0%)となっています。

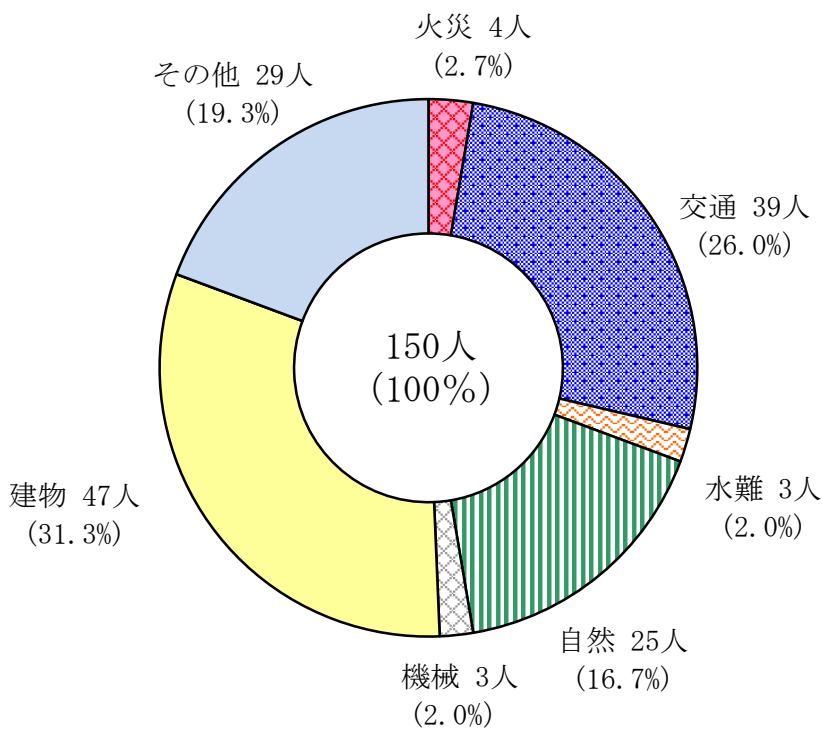
事故種別 署別		火	交	水	自	機	建	ガス・酸欠	破	その他	合計
		災	通	難	然	械	物		裂		
中央消防署	出動件数	1	22	2	4	3	31	1		17	81
	活動件数	1	17	2	1	2	27	1		14	65
	救助人員	1	18	1	4	2	14	0		13	53
	出動台数	11	107	14	21	18	159	7		78	415
	出動人員	42	351	41	78	58	532	20		248	1,370
東消防署	出動件数	9	8		2		29			7	55
	活動件数	9	5		2		24			4	44
	救助人員	3	5		8		18			4	38
	出動台数	96	44		9		147			39	335
	出動人員	351	139		26		475			121	1,112
南消防署	出動件数	3	19	2		1	17	1		7	50
	活動件数	3	10	1		0	10	0		3	27
	救助人員	0	12	1		0	5	0		3	21
	出動台数	31	99	9		5	87	8		33	272
	出動人員	145	308	28		15	262	22		104	884
西消防署	出動件数		5	3	8	1	14	1		10	42
	活動件数		3	2	7	1	11	1		9	34
	救助人員		4	1	13	1	10	0		9	38
	出動台数		29	22	40	6	74	7		46	224
	出動人員		89	62	192	20	237	19		140	759
合計	出動件数	13	54	7	14	5	91	3	0	41	228
	構成比(%)	5.7	23.7	3.1	6.1	2.2	39.9	1.3	0.0	18.0	100.0
	活動件数	13	35	5	10	3	72	2	0	30	170
	構成比(%)	7.6	20.6	2.9	5.9	1.8	42.4	1.2	0.0	17.6	100.0
	救助人員	4	39	3	25	3	47	0	0	29	150
	構成比(%)	2.7	26.0	2.0	16.7	2.0	31.3	0.0	0.0	19.3	100.0
	出動台数	138	279	45	70	29	467	22	0	196	1,246
出動人員	538	887	131	296	93	1,506	61	0	613	4,125	

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

事故種別出動件数と構成割合



事故種別救助人員と構成割合



(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

4 月別救助出動等の状況

月別に出動の状況をみると、7月が最も多く36件で、次いで3月の24件となり、月平均19.0件の出動となっています。

区分 月別	出動件数	活動件数	救助人員	事故種別出動件数									
				火災	交通	水難	自然	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	
1月	20	15	10	1	1					12			6
2月	12	9	5	1	2					6			3
3月	24	18	13	1	6					14	1		2
4月	9	7	6		3	1				3			2
5月	18	11	8	4	7				1	4			2
6月	22	18	15	2	8					4			8
7月	36	25	35	1	4	1	14	2		9			5
8月	20	15	10		3	3				11			3
9月	16	12	12	1	4	1				7	2		1
10月	16	14	14		5				1	7			3
11月	20	16	14	1	6					9			4
12月	15	10	8	1	5	1		1		5			2
合計	228	170	150	13	54	7	14	5		91	3	0	41

5 事故種別・傷病程度別救助人員

救助人員を事故種別・傷病程度別でみると、交通事故による軽症が21人(14.0%)と最も多く、次いで自然災害のその他が20人(13.3%)、建物等による事故の軽症が17人(11.3%)の順になっています。

区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
火災		3			1	4
交通	2	5	10	21	1	39
水難	1			1	1	3
自然	3	1		1	20	25
機械		1	1	1		3
建物		6	14	17	10	47
ガス・酸欠						0
破裂						0
その他	4	5	8	8	4	29
合計	10	21	33	49	37	150

6 発生場所別の出動状況

発生場所別に出動の状況をみると、屋内が122件で、出動件数全体の53.5%を占め、屋外は105件で46.1%となっています。

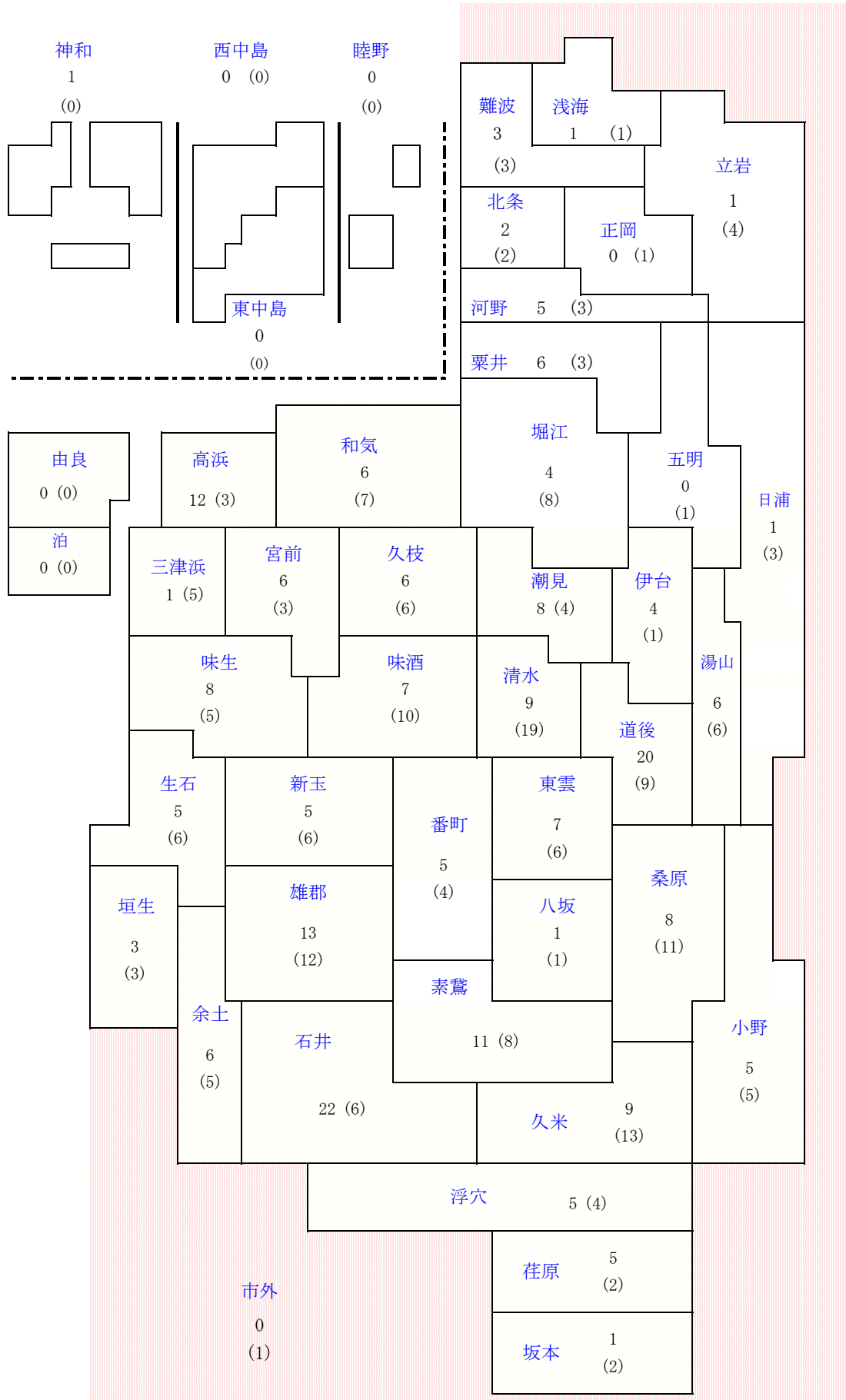
事故種別 発生場所別	火災		交通	水難	自然	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	合計
	建物	建物以外									
屋 内	13				12	2	89	2		4	122
	4				24		45			2	75
住 居	12				11		88	2		4	117
	4				20		44			2	70
その他の屋内	1				1	2	1				5
					4		1				5
屋 外			54	7	2	3	2	1		36	105
			39	3	1	3	2			26	74
高 速 道 路											0
											0
その他の道路			44					1		4	49
			34							2	36
内 水 面			1	4						9	14
				2						8	10
外 水 面				3							3
				1							1
山 岳											0
											0
その他の屋外			9		2	3	2			23	39
			5		1	3	2			16	27
地 下											0
											0
そ の 他										1	1
										1	1
合 計	13	0	54	7	14	5	91	3	0	41	228
	4	0	39	3	25	3	47	0	0	29	150

(注) 救助人員数

7 地区別救助出動状況

出動件数 228件 (前年 202件)

※ () 内は前年の発生状況



平成30年 火災・救急・救助統計

火災統計に関するお問合せは

松山市消防局予防課

TEL: (089) 926-9247 FAX: (089) 926-9163

E-Mail: sbyobou@city.matsuyama.ehime.jp

救急・救助統計に関するお問合せは

松山市消防局警防課

TEL: (089) 926-9227 FAX: (089) 926-9188

E-Mail: sbkeibou@city.matsuyama.ehime.jp